

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	5,520,412	5,687,858	実質収支比率	3.2	7.7	
市町村名		太良町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,392,046	5,439,734	経常収支比率	86.0	89.8	
						首都	×	歳入歳出差引	128,366	248,124	(※1)	(90.3)	(94.9)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,341	9,454	標準財政規模	3,363,124	3,119,070	
							×	実質収支	109,025	238,670	財政力指数	0.23	0.22	
人口		27年国調(人)	8,779	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-129,645	-30,839	公債費負担比率	11.7	13.1	
						過疎	○	積立金	1,373	1,371	健全化判断比率			
						山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	9,352	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	45,934	-	連結実質赤字比率	-	
		うち日本人(人)	9,314	第1次	1,699	2,002	指数表選定	○	実質単年度収支	-174,206	-29,468	実質公債費比率	4.9	
		27.01.01(人)	9,550		33.0	35.3			基準財政収入額	727,277	654,681			
		うち日本人(人)	9,512	1,215	1,444			基準財政需要額	3,013,172	2,901,687				
		増減率(%)	-2.1	23.6	25.5			標準税収入額等	911,989	827,686				
		うち日本人(%)	-2.1	2,231	2,223			経常経費充当一般財源等	2,936,634	2,849,674				
面積(km ²)		74.30		43.4	39.2			歳入一般財源等	3,951,565	3,768,889	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)		118												
世帯数(世帯)		2,838												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)						
	市区町村長	1	7,140 <th>一般職員</th> <td>85</td> <td>269,365</td> <td>3,169<th>地方債現在高</th><td>4,528,219</td><td>4,655,716</td><td colspan="3"></td></td>		一般職員	85	269,365	3,169 <th>地方債現在高</th> <td>4,528,219</td> <td>4,655,716</td> <td colspan="3"></td>	地方債現在高	4,528,219	4,655,716			
	副市区町村長	1	5,960 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>うち公的資金</th><td>4,274,151</td><td>4,394,502</td><td colspan="3"></td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>うち公的資金</th> <td>4,274,151</td> <td>4,394,502</td> <td colspan="3"></td>	うち公的資金	4,274,151	4,394,502			
	教育長	1	5,370 <th>うち技能労務職員</th> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>821,972</td> <td>586,418</td> <td colspan="3"></td>		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	821,972	586,418			
	議会議長	1	3,110 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td><td colspan="3"></td></td>		教育公務員	-	-	- <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td>	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,580 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>土地開発基金現在高</th><td>-</td><td>-</td><td colspan="3"></td></td>		臨時職員	-	-	- <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td>	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	9	2,430 <th>合計</th> <td>85</td> <td>269,365</td> <td>3,169<th>積立金現在高</th><td>1,390,052</td><td>1,317,613</td><td colspan="3"></td></td>		合計	85	269,365	3,169 <th>積立金現在高</th> <td>1,390,052</td> <td>1,317,613</td> <td colspan="3"></td>	積立金現在高	1,390,052	1,317,613			
									減債基金	1,621,634	1,719,325			
									その他特定目的基金	2,888,347	2,567,868			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(5)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(9)	鹿島・藤津地区衛生施設組合					
(2)	山林特別会計	(4)	後期高齢者医療事業	(6)	町立太良病院事業会計	(8)	漁業集落排水特別会計	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合					
								(11)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)					
								(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合					
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(14)	佐賀県西部広域環境組合					
								(15)	佐賀県市町村総合事務組合					
								(16)	佐賀県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）										
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等															
地方税	699,993	12.7	699,993	21.5	普通税	694,636	99.2	4,796		議会費	81,158	1.5	-	81,158						
地方譲与税	62,178	1.1	62,178	1.9	法定普通税	694,636	99.2	4,796		総務費	1,136,722	21.1	9,679	830,365						
利子割交付金	988	0.0	988	0.0	市町村民税	283,390	40.5	4,796		民生費	1,478,480	27.4	-	783,379						
配当割交付金	2,796	0.1	2,796	0.1	個人均等割	13,581	1.9	-		衛生費	624,493	11.6	17,033	576,588						
株式等譲渡所得割交付金	2,213	0.0	2,213	0.1	所得割	230,517	32.9	-		労働費	1	0.0	-	1						
地方消費税交付金	166,143	3.0	166,143	5.1	法人均等割	11,987	1.7	-		農林水産業費	403,138	7.5	128,725	256,281						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,305	3.9	4,796		商工費	184,677	3.4	8,865	80,875						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	332,325	47.5	-		土木費	356,144	6.6	237,466	184,602						
自動車取得税交付金	7,887	0.1	7,887	0.2	うち純固定資産税	331,680	47.4	-		消防費	215,413	4.0	11,848	202,524						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,484	3.8	-		教育費	429,527	8.0	78,881	360,545						
地方特例交付金	1,650	0.0	1,650	0.1	市町村たばこ税	52,437	7.5	-		災害復旧費	15,060	0.3	-	3,437						
地方交付税	2,512,534	45.5	2,285,895	70.3	鉱産税	-	-	-		公債費	467,233	8.7	-	463,444						
普通交付税	2,285,895	41.4	2,285,895	70.3	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-						
特別交付税	226,639	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	5,357	0.8	-		歳出合計	5,392,046	100.0	492,497	3,823,199						
（一般財源計）	3,456,382	62.6	3,229,743	99.4	法定目的税	5,357	0.8	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）										
交通安全対策特別交付金	1,570	0.0	1,570	0.0	入湯税	5,357	0.8	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					
分担金・負担金	74,399	1.3	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	2,049,705	38.0	1,487,933	1,472,944	43.1					
使用料	27,538	0.5	2,743	0.1	都市計画税	-	-	-		人件費	825,346	15.3	801,138	788,849	23.1					
手数料	23,690	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	472,007	8.8	454,952	-	-					
国庫支出金	506,657	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	757,126	14.0	223,351	220,651	6.5					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	467,233	8.7	463,444	463,444	13.6					
都道府県支出金	374,188	6.8	-	-	合計	699,993	100.0	4,796		元利償還金	467,233	8.7	463,444	463,444	13.6					
財産収入	27,493	0.5	16,467	0.5	区分	平成27年度	平成26年度		内 訳	うち元金	420,937	7.8	417,694	417,694	12.2					
寄附金	223,927	4.1	-	-	徴収率	99.2	98.0	99.2		97.7	うち利子	46,296	0.9	45,750	45,750	1.3				
繰入金	270,017	4.9	-	-	（現・計 年）	市町村民税	99.4	98.8		99.2	98.6	一時借入金利子	-	-	-	-				
繰越金	131,124	2.4	-	-	（％）	純固定資産税	99.0	97.0	98.9	96.6	その他の経費					2,834,784	52.6	2,132,549	1,463,690	42.8
諸収入	109,987	2.0	273	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		物件費					701,049	13.0	593,332	511,963	15.0		
地方債	293,440	5.3	-	-	合計	830,449	実質収支		103,549		維持補修費	88,514	1.6	82,938	82,923	2.4				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	病院	235,090	再差引収支		118,593		補助費等	862,207	16.0	690,459	442,839	13.0				
うち臨時財政対策債	165,240	3.0	-	-	簡易水道	34,941	加入世帯数（世帯）		1,547		うち一部事務組合負担金	280,002	5.2	275,628	203,357	6.0				
歳入合計	5,520,412	100.0	3,250,796	100.0	下水道	33,007	被保険者数（人）		3,189		繰出金	595,359	11.0	468,956	425,965	12.5				
					上水道	-	被保険者		106		積立金	434,034	8.0	193,243	-	-				
					国民健康保険	122,069	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額		170		投資・出資金・貸付金	153,621	2.8	103,621	-	-			
					その他	405,342		国庫支出金		309		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
							保険給付費				投資的経費計	507,557	9.4	202,717	-	-	-	-		
											うち人件費	9,556	0.2	9,556	-	-	-	-		
											普通建設事業費	492,497	9.1	199,280	-	-	-	-		
											うち補助	157,871	2.9	24,847	-	-	-	-		
											うち単独	334,626	6.2	174,433	-	-	-	-		
											災害復旧事業費	15,060	0.3	3,437	-	-	-	-		
											失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-		
											歳出合計	5,392,046	100.0	3,823,199	-	-	-	-		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,499	5,376	123	104	255	4,528	
2	山林特別会計	51	45	5	5	15	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,550	5,421	128	109		4,528	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業	1,971	1,867	104	104	135	-	-	-	
2	後期高齢者医療事業	126	124	2	2	58	-	-	-	
3	水道事業会計	52	44	8	134	-	54	-	-	法適用企業
4	町立太良病院事業会計	1,052	982	71	950	235	1,329	938	-	法適用企業
5	簡易水道特別会計	103	93	9	9	35	115	58	-	法非適用企業
6	漁業集落排水特別会計	110	106	4	4	33	213	213	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				1,204		1,711	1,209		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	鹿島・藤津地区衛生施設組合	316	296	20	20	27	528	106	
2	杵藤地区広域市町村圏組合	4,057	3,767	290	242	258	1,055	72	
3	杵藤地区広域市町村圏組合（介護保険特別会計）	16,842	16,238	604	604	2,443	-	-	
4	佐賀県後期高齢者医療広域連合	927	921	6	6	44	-	-	
5	佐賀県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	129,535	125,934	3,601	3,601	2,050	-	-	
6	佐賀県西部広域環境組合	7,861	7,700	161	161	37	10,432	500	
7	佐賀県市町村総合事務組合	3,374	2,993	381	381	211	-	-	
8	佐賀県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	54	44	10	10	16	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,025		12,015	678	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	525,045	499,297	467,233	16.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
進元利償還金	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	106,653	105,944	105,713	3.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5,652	3,961	3,835	0.1
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,505	1,179	810	0.0
一時借入金の利息	-	284	-	-
合計	(A) 638,655	610,665	577,591	
内訳				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-
	利子補給に係るもの	1,505	1,179	810
特定財源の額	(B) 6,524	6,524	3,789	
標準財政規模	(C) 3,251,671	3,119,070	3,363,124	
算入公債費等の額	(D) 450,535	468,965	475,150	
	(C)-(D) 2,801,136	2,650,105	2,887,974	
実質公債費比率	(単年度)	6.5	5.1	3.4
(A)÷(B)+(D))÷((C)-(D))×100				
(3カ年平均)		7.8	6.4	4.9

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県太良町

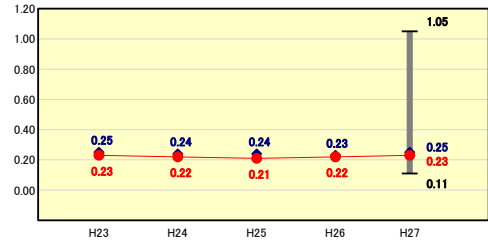
人	9,352	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	9,314	人(H28.1.1現在)			
面積	74.30	km ²			
歳入総額	5,520,412	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	5,392,046	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	108,025	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.9	%
標準財政規模	3,363,124	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	4,528,219	千円	市 町 村 類 型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
			(年 度 毎)	H26 II-O H27 II-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.23]



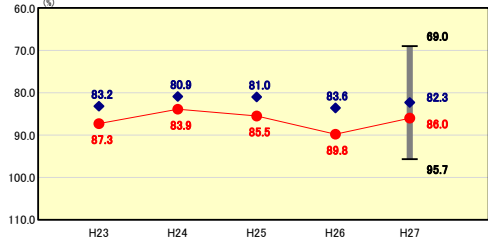
類似団体内順位 42/107 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による町税の減収等により、0.23と類似団体の平均を下回っている。物件費、補助費等の削減と行財政改革プランに沿った施策の重点化に努めるとともに、町税の徴収強化、使用料の見直し等歳入確保策を検討しながら、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.0%]



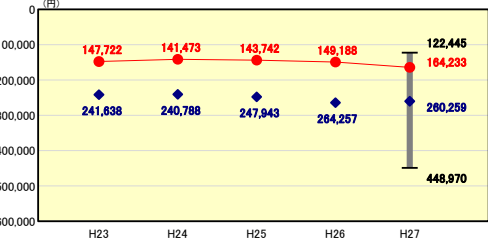
類似団体内順位 79/107 全国平均 90.0 佐賀県平均 88.2

経常収支比率の分析欄

地方交付税の増加と公債費の減少により3.8ポイント改善されたが、依然として86.0%と類似団体を上回っている。事務事業の見直しや給与の適正化による人件費の削減等行財政改革への取組みにより、義務的経費の削減を図りながら経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [164,233円]



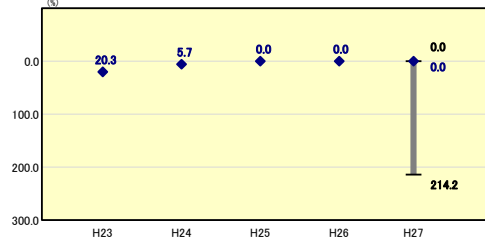
類似団体内順位 8/107 全国平均 121,920 佐賀県平均 121,488

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ悪化した、類似団体平均を大きく下回っている。今後においても、定員適正化計画に沿った職員数の管理や行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直し等を推進し、更なる経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



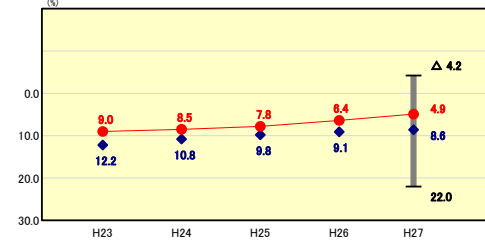
類似団体内順位 1/107 全国平均 38.9 佐賀県平均 16.0

将来負担比率の分析欄

類似団体の中でも最も健全な状況である。要因としては、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の保有が挙げられる。今後においては、過疎債の借入れによる公債費の増加も懸念されるため、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.9%]



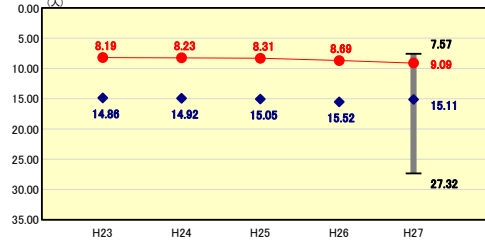
類似団体内順位 17/107 全国平均 7.4 佐賀県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

前年度より1.5ポイント減少しており、依然として類似団体平均を下回っている。要因としては公債費の減少等が挙げられる。今後においても地方債発行額の抑制に努め、現行水準を維持するよう起債に頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.09人]



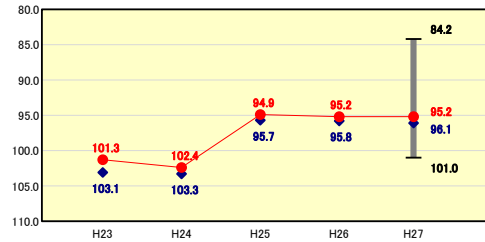
類似団体内順位 4/107 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.27

人口千人当たり職員数の分析欄

平成21年度に策定した第3次定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めている。計画の最終目標(平成26年度)であった3人の削減を予定どおり達成している。また平成27年度に第4次定員適正化計画(平成31年度終期)を策定しており、1人削減の目標に沿って適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [95.2]



類似団体内順位 35/107 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

前年度と同じ数値であったが、引き続き類似団体平均を下回っている。今後においても適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県太良町

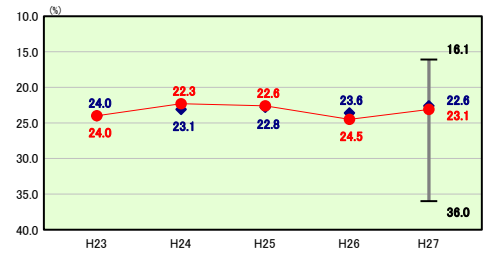
経常収支比率の分析

人	口	9,352	人(H28.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
うち	日	本	人(H28.1.1現在)	連	結	実	費	赤	字	比	率
面	積	74.30	km ²	実	費	公	債	費	比	率	4.9 %
歳	入	総	額	5,520,412	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	5,392,046	千円	市	町	村	類	型	H23 Ⅱ-O H24 Ⅱ-O H25 Ⅱ-O
実	収	支		109,025	千円	(	年	度	毎	)	H26 Ⅱ-O H27 Ⅱ-O
標	準	財	政	規	模	3,363,124	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

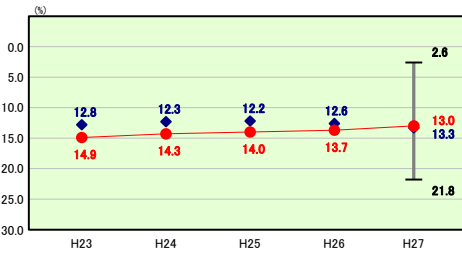


類似団体内順位 63/107 全国平均 23.3 佐賀県平均 23.3

人件費の分析欄

前年度に比べ1.4ポイント低下し、昨年に引き続き類似団体平均を上回っている。行財政改革における定員適正化計画に沿った職員数の削減に努めており、引き続き適正な職員数及び給与水準の管理に努める。

補助費等

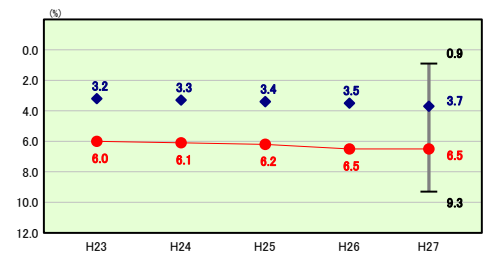


類似団体内順位 51/107 全国平均 10.0 佐賀県平均 10.5

補助費等の分析欄

各種団体への補助金の減少等により前年度に比べ0.7ポイント改善し、類似団体平均を下回った。今後も支出内容の検証等を実施しながら経常経費の削減に努める。

扶助費

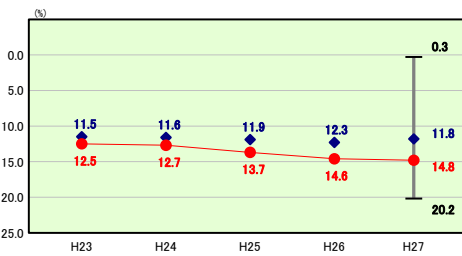


類似団体内順位 99/107 全国平均 11.8 佐賀県平均 10.3

扶助費の分析欄

前年度と同ポイントであり、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、公立保育所や公立幼稚園よりも私立保育園に通う乳幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多大になっているためであると考えられる。

その他

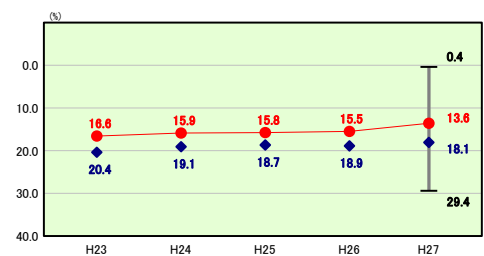


類似団体内順位 90/107 全国平均 13.2 佐賀県平均 14.0

その他の分析欄

前年度に比べ0.2ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、国民健康保険事業会計への繰出金の増加が考えられる。今後においては、繰出基準等内容を検討しながら経常経費の削減に努める。

公債費

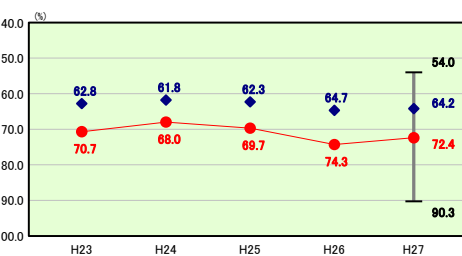


類似団体内順位 19/107 全国平均 17.4 佐賀県平均 17.6

公債費の分析欄

前年度に比べ1.9ポイント改善し、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後においても大型事業の整理・縮小、計画的な実施に努め、地方債発行額の抑制を図りながら、現行水準を上回らないよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 98/107 全国平均 72.6 佐賀県平均 70.6

公債費以外の分析欄

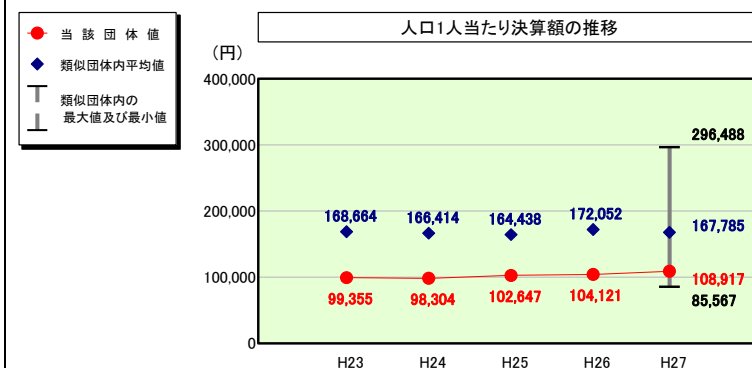
前年度に比べ1.9ポイント低下したが、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、人件費を除くすべての区分で類似団体平均を上回っているためであると考えられる。今後においては、行政ニーズの把握に努めながら経常経費の削減を図っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県太良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

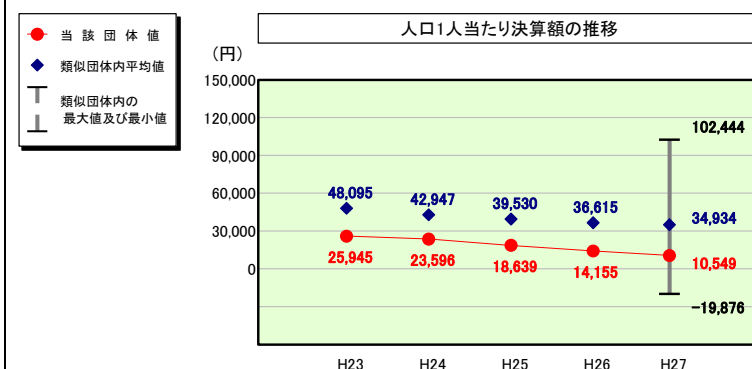
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	825,346	88,253	133,600	▲ 33.9
賃金(物件費)	102,209	10,929	14,806	▲ 26.2
一部事務組合負担金(補助費等)	105,788	11,312	22,006	▲ 48.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,175	1,730	3,064	▲ 43.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,077	5,141	5,782	▲ 11.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,556	1,022	3,053	▲ 66.5
▲退職金	▲ 88,556	▲ 9,469	▲ 14,525	▲ 34.8
合計	1,018,595	108,917	167,785	▲ 35.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.09	15.11	▲ 6.02
ラスパイレス指数	95.2	96.1	▲ 0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

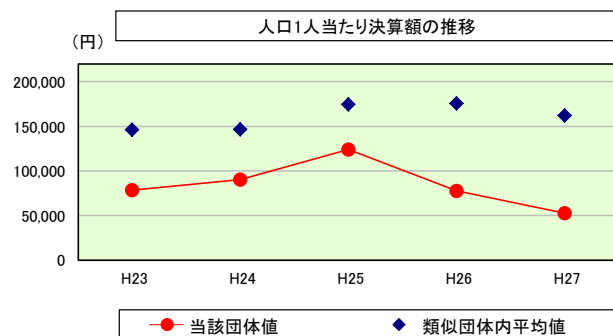


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	467,233	49,961	102,348	▲ 51.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	242	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	105,713	11,304	23,122	▲ 51.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,835	410	5,214	▲ 92.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	810	87	1,563	▲ 94.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 3,789	▲ 405	▲ 4,672	▲ 91.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 475,150	▲ 50,807	▲ 92,903	▲ 45.3
合計	98,652	10,549	34,934	▲ 69.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	785,088	78,438	▲ 43.4	146,140	▲ 1.2	▲ 42.2
うち単独分	554,961	55,446	▲ 48.7	75,451	19.3	▲ 68.0
H24	889,522	90,417	15.3	146,641	0.3	15.0
うち単独分	525,452	53,410	▲ 3.7	68,142	▲ 9.7	6.0
H25	1,209,428	124,133	37.3	174,587	19.1	18.2
うち単独分	790,873	81,173	52.0	79,695	17.0	35.0
H26	741,579	77,652	▲ 37.4	175,675	0.6	▲ 38.0
うち単独分	458,302	47,990	▲ 40.9	87,698	10.0	▲ 50.9
H27	492,497	52,662	▲ 32.2	162,193	▲ 7.7	▲ 24.5
うち単独分	334,626	35,781	▲ 25.4	79,985	▲ 8.8	▲ 16.6
過去5年間平均	823,623	84,660	▲ 12.1	161,047	2.2	▲ 14.3
うち単独分	532,843	54,760	▲ 13.3	78,194	5.6	▲ 18.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

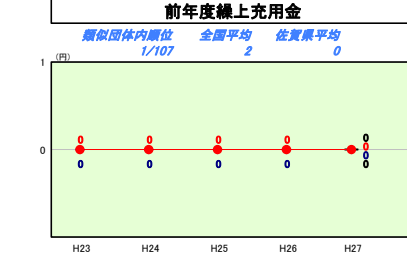
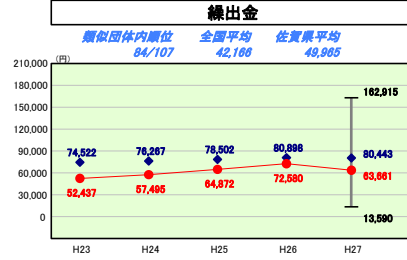
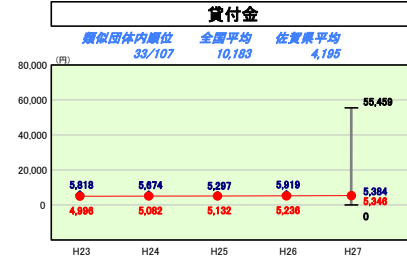
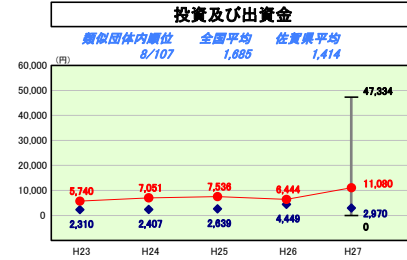
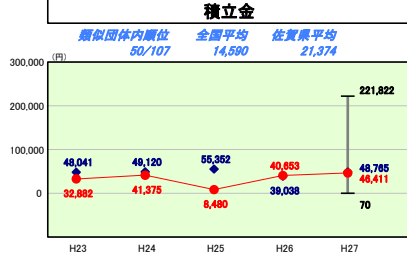
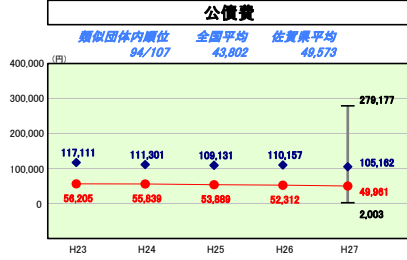
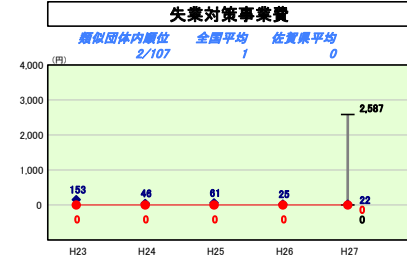
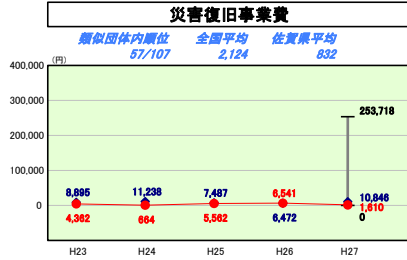
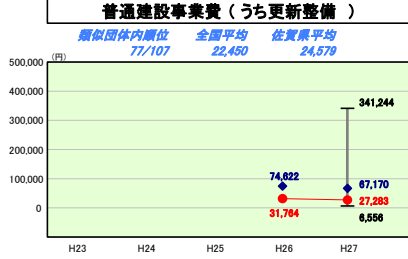
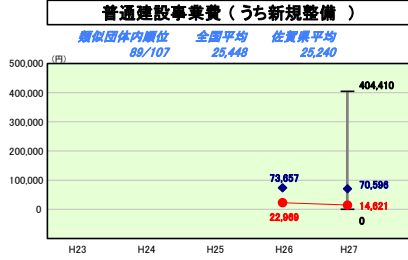
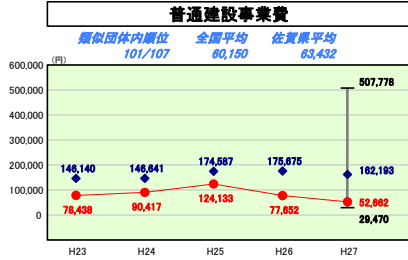
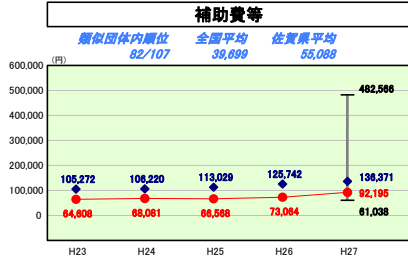
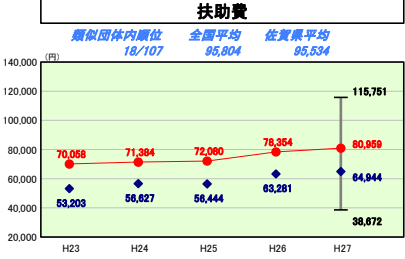
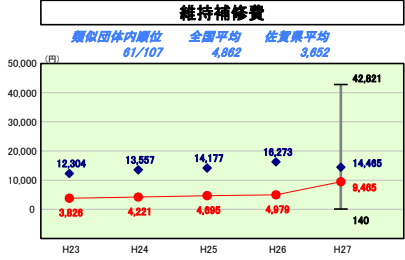
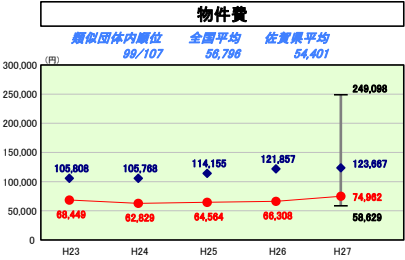
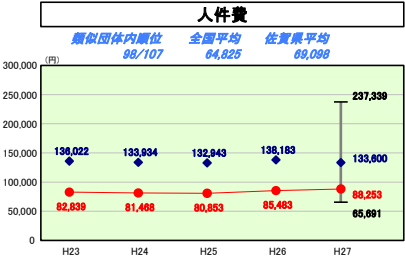
平成27年度

佐賀県太良町

人	9,352	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	9,314	人(H28.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	率
面積	74.30	km ²	実	公	債	費	比	率	4.9
歳入総額	5,520,412	千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額	5,392,046	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-O
実収支	109,025	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-O
標準財政規模	3,365,124	千円						H24	Ⅱ-O
地方債現在高	4,528,219	千円						H25	Ⅱ-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり576,566円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり88,253円となっており、平成23年度から83,800円程度で推移してきている。
類似団体平均と比較しても大きく下回っており、今後においても定員適正化計画に沿った職員数の管理及び給与水準を図っていく。
扶助費は、住民一人当たり80,959円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。
要因としては、公立保育園や公立幼稚園よりも私立保育園に通う乳幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多くなっているためであると考えられる。
投資及び出資金については、類似団体平均と比較して高い状態が続いている。昨年度と比較して町立病院への出資額が増加しているためさらに高くなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

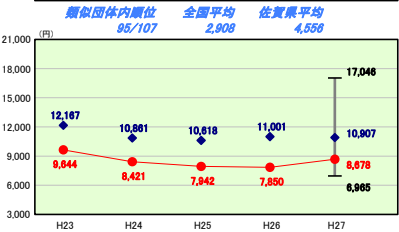
佐賀県太良町

人	9,352	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日	9,314	人(H28.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率
口	74.30	km ²	実	公	債	費	比	率	4.9
面	5,520,412	千円	得	来	負	担	比	率	-
入	5,392,046	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-O
出	109,025	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-O
支	3,365,124	千円						H24	Ⅱ-O
費	4,528,219	千円						H25	Ⅱ-O
収								H27	Ⅱ-O
支									
模									
準									
財									
政									
規									
模									
地									
方									
債									
現									
在									
高									

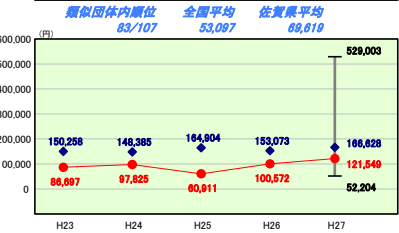


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

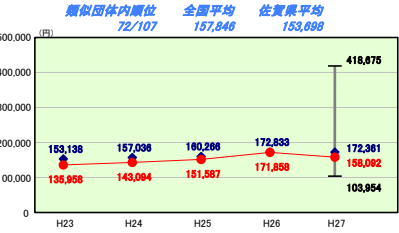
総会費



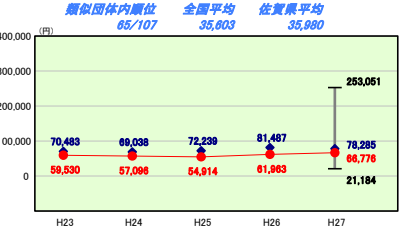
総務費



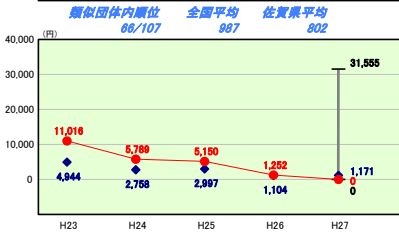
民生費



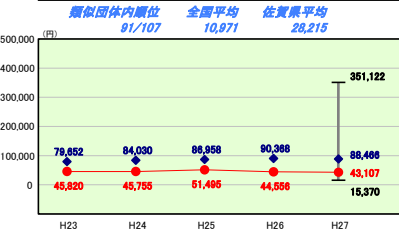
衛生費



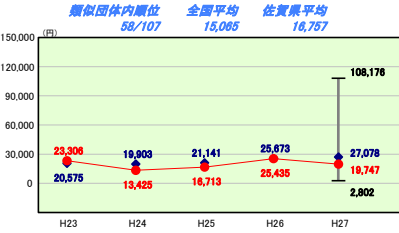
労働費



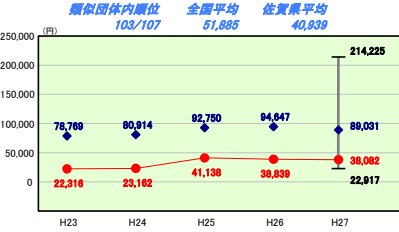
農林水産業費



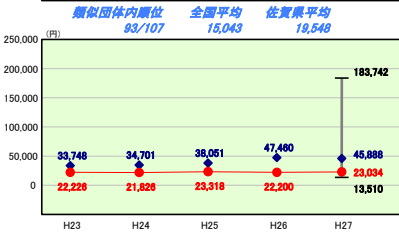
商工費



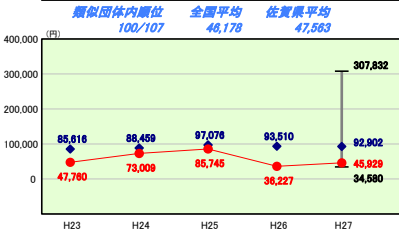
土木費



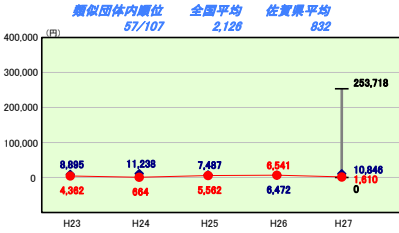
消防費



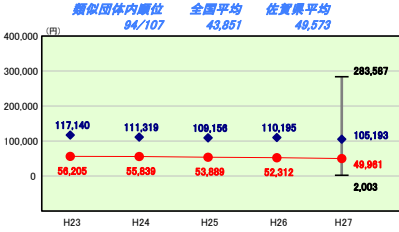
教育費



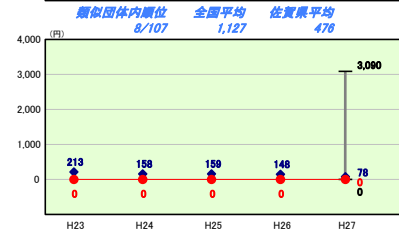
災害復旧費



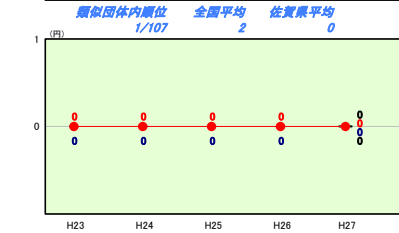
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析

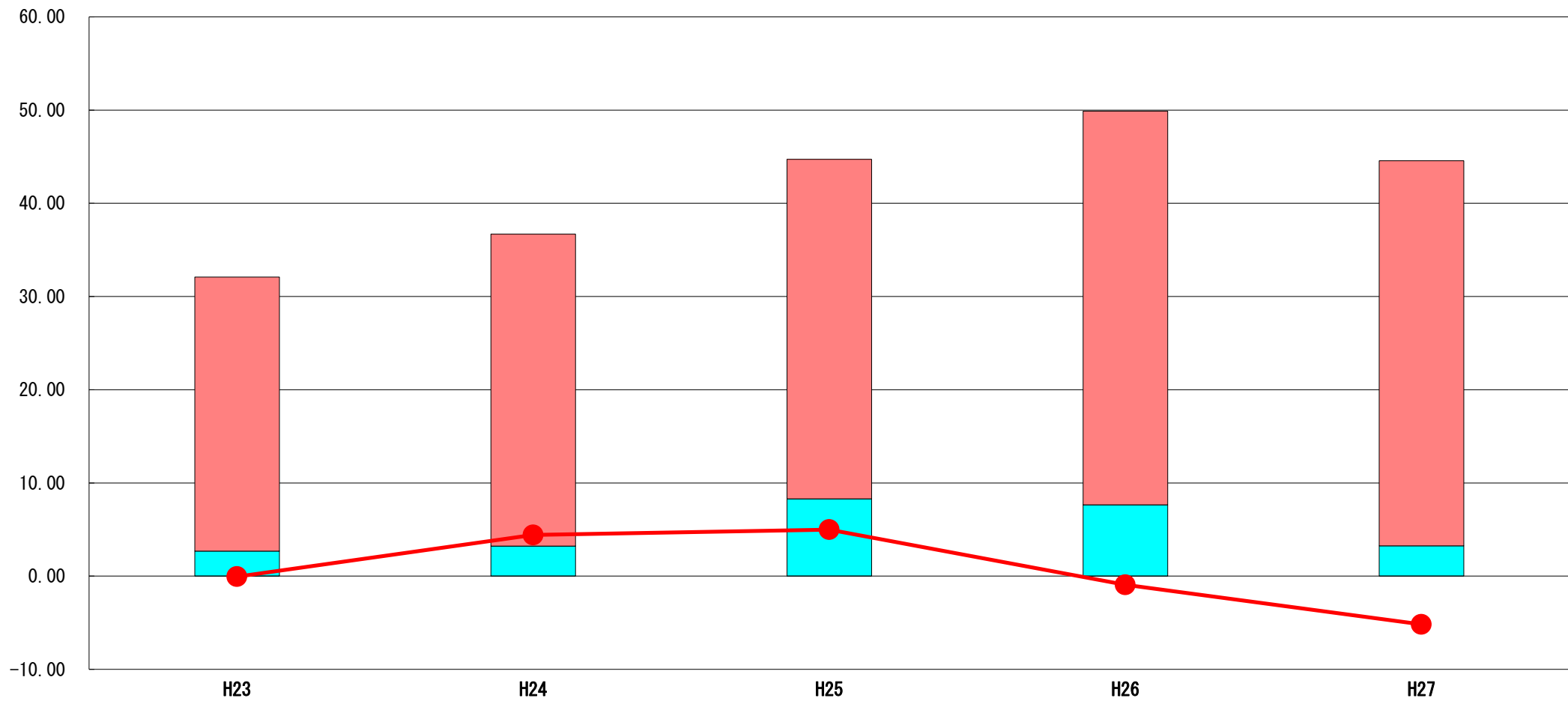
総務費は、住民一人当たり121,549円となっており、昨年度と比較して20.9%増加している。
要因としては、ふるさと応援寄附金事業が本格的に始まり、ふるさと応援寄附金事業に係る各種経費が増額されたことによるものと考えられる。
各費目全てが、類似団体平均よりも下回っており、今後においても、行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直し等を推進し、更なる経費削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		29.40	33.48	36.42	42.24	41.33
実質収支額		2.69	3.22	8.29	7.65	3.24
実質単年度収支		▲ 0.05	4.41	4.99	▲ 0.94	▲ 5.18

分析欄

財政調整基金残高については決算剰余金等の積立額の減少により前年度に比べて0.91ポイント減少している。

実質収支額については、財政運営の健全性を示す指標で、一般的には3～5%が望ましいとされており、多額の不用額が生じないように歳入歳出決算見込額の的確な把握に努めたため、範囲内におさまっている。今後も歳入歳出決算見込額の的確な把握に努める。

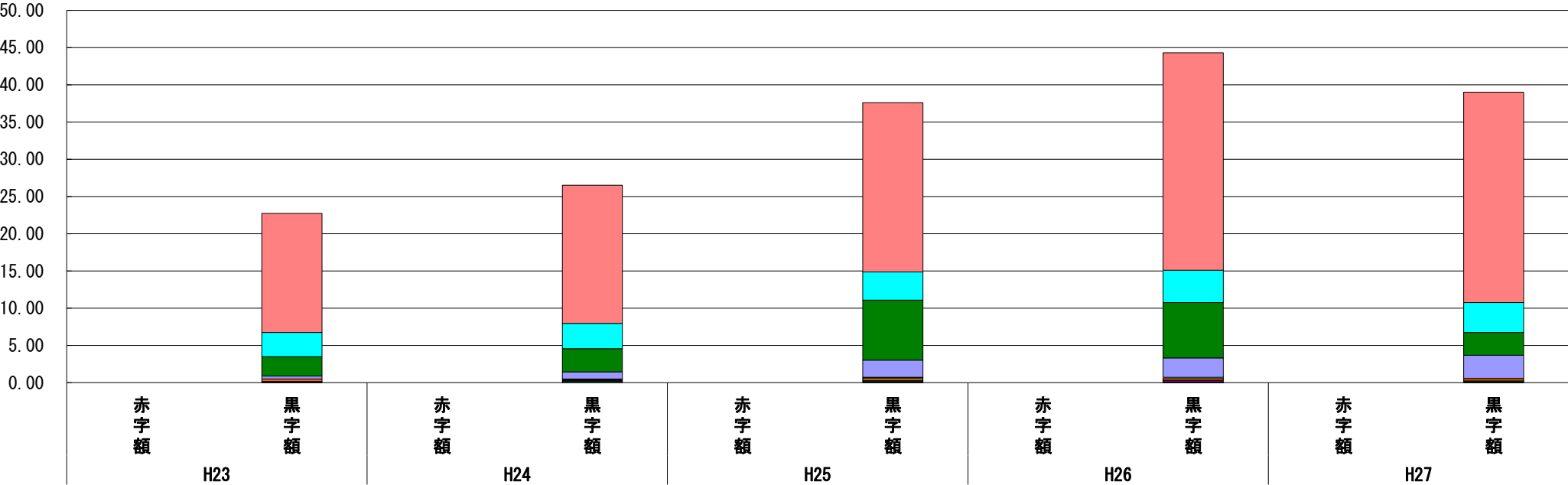
実質単年度収支については、歳入総額の減少により昨年に引き続き赤字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
町立太良病院事業会計		15.99	18.54	22.75	29.22	28.26
水道事業会計		3.24	3.38	3.78	4.33	3.99
一般会計		2.62	3.15	8.07	7.44	3.08
国民健康保険事業		0.39	0.95	2.30	2.59	3.07
簡易水道特別会計		0.31	0.08	0.17	0.19	0.27
山林特別会計		0.06	0.06	0.21	0.20	0.16
漁業集落排水特別会計		0.11	0.19	0.21	0.29	0.12
後期高齢者医療事業		0.00	0.15	0.12	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

前年度同様、平成27年度もすべての会計において黒字決算となった。
特に町立太良病院事業会計については、一般会計からの繰出しはあるものの経営努力のあとがうかがえる。
今後においても引き続き全会計において黒字決算となるよう健全経営に努める。

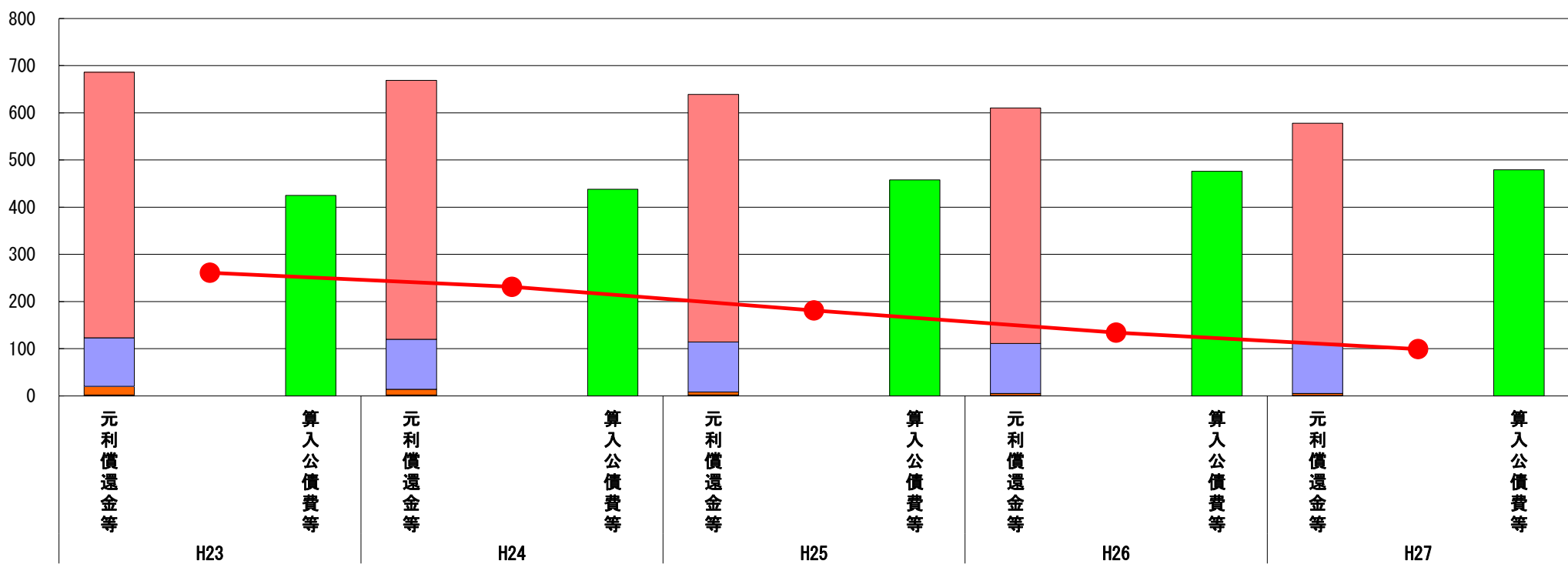
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		563	549	525	499	467
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		103	106	106	106	106
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	12	6	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		425	438	458	476	479
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		261	231	181	134	99

分析欄

平成20年度をピークに公債費は減少傾向にあるため、実質公債費比率(分子)の数値も減少傾向にあり、平成27年度の実質公債費比率は、4.9%となっている。

今後においては、過疎債の借入れによる公債費の増加も懸念されるため、新規地方債の発行については将来の負担額等を考慮し発行していく必要がある。

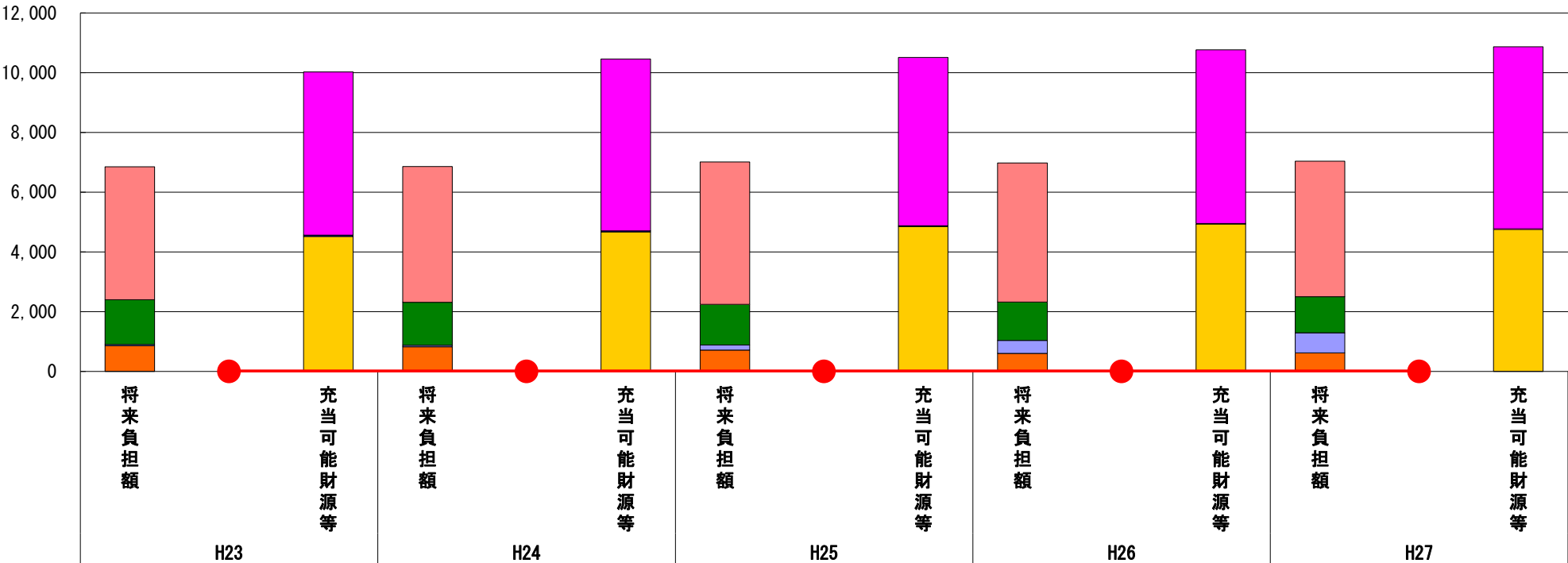
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,445	4,548	4,769	4,656	4,528
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,498	1,433	1,360	1,285	1,209
	組合等負担等見込額		43	50	170	436	677
	退職手当負担見込額		862	832	716	605	621
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,456	5,750	5,630	5,811	6,091
	充当可能特定歳入		40	31	25	20	16
	基準財政需要額算入見込額		4,524	4,673	4,856	4,936	4,756
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,172	▲ 3,592	▲ 3,496	▲ 3,784	▲ 3,829

分析欄

いずれの年度も充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため、将来負担比率は算出されなかった。
充当可能財源等に係る充当可能基金の増加は、減債基金への積立てによるところが大きい。
今後においても、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

佐賀県太良町

人	9,352	人(H28.1.1現在)			-	%			
うち日本人	9,314	人(H28.1.1現在)			-	%			
面積	74.30	km ²							
歳入総額	5,520,412	千円	実質赤字比率						
歳出総額	5,392,046	千円	連結実質赤字比率						
実質収支	109,025	千円	実質公債費比率			4.9	%		
標準財政規模	3,363,124	千円	将来負担比率			-	%		
地方債現在高	4,528,219	千円	市町村類型	H23Ⅱ-O	H24Ⅱ-O	H25Ⅱ-O			
			(年度毎)	H26Ⅱ-O	H27Ⅱ-O				

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

固定資産台帳整備中・未整備

類似団体内順位

全国平均

佐賀県平均

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

財務書類作成中・未作成

全国平均

佐賀県平均

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H27	8.6	0.0
H26	8.9	0.0
H25	9.1	0.0
H24	10.8	6.0
H23	12.3	21.0

分析欄

いずれの年度も充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため、将来負担比率は算出されなかった。
平成20年度をピークに公債費は減少傾向にあるため、実質公債費比率(分子)の数値も減少傾向にあり、平成27年度の実質公債費比率は、4.9%となっている。
今後においては、過疎債の借入れによる公債費の増加も懸念されるため、新規地方債の発行については将来の負担額等を考慮し発行していく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.0	8.5	7.8	6.4	4.9
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	5.7	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	12.2	10.8	9.8	9.1	8.6

1/1

(12)–1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

佐賀県太良町

人	口	9,352	人 (H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日	9,314	人 (H28.1.1現在)	通	商	実	質	赤	字	比	率
面	積	74.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.9
入	総	5,520,412	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
出	総	5,392,046	千円	市	町	村	順	型	H23	Ⅱ-〇	H24
実	質	109,025	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-〇	H27
標準	財政	3,363,124	千円								Ⅱ-〇
地方	債	4,528,219	千円								

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人	口	9,352	人 (H28.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち	日	9,314	人 (H28.1.1現在)	通	給	実	赤	字	比	-	%			
面	積	74.30	km ²	実	資	公	債	費	比	4.9	%			
歳	入	5,520,412	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	5,392,046	千円	市	町	村	順	型	H23	Ⅱ-〇	H24	Ⅱ-〇	H25	Ⅱ-〇
実	質	取	支	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-〇	H27	Ⅱ-〇		
標準	財政	規	模											
地	方	債	現	在										
	高	4,528,219	千円											

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄